

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法又は定率法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

該当なし

### 3. 担保に供している資産

該当なし

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目    | 取得価額          | 減価償却累計額    | 当期末残高         |
|--------|---------------|------------|---------------|
| 建物     | 1,600,602,407 | 93,262,013 | 1,507,340,394 |
| 建物附属設備 | 100,682,722   | 26,977,038 | 73,705,684    |
| 構築物    | 6,534,970     | 2,306,319  | 4,228,651     |
| 工具器具備品 | 120,857,835   | 68,517,794 | 52,340,041    |
| ソフトウェア | 313,950       | 313,950    | 0             |

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
貸倒引当金を設定していないため該当なし

6. 保証債務等の偶発債務  
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 補助金等の名称 | 交付者 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 貸借対照表上の記載区分 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 該当なし    |     |       |       |       |       |             |
| 合 計     |     | 0     | 0     | 0     | 0     |             |

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし

10. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし